

公立学校共済組合東海中央病院
公的医療機関等 2025 プラン

平成29年10月 策定

【東海中央病院の基本情報】

医療機関名：公立学校共済組合東海中央病院

開設主体：公立学校共済組合

所在地：岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目6番地2

許可病床数：332床

(病床の種別)

一般病床 332床 (内：ドック30床)

(病床機能別)

一般病床 256床 (内：ドック病床30床)

緩和ケア病床 15床

HCU 12床

地域包括ケア病床 49床

稼働病床数：307床

一般病床 231床 (内：ドック病床30床)

緩和ケア病床 15床

HCU 12床

地域包括ケア病床 49床

(休床：25床、11月より段階的に復床予定：29年11月：20床、30年4月：5床)

診療科目：内科、消化器内科、呼吸器内科、神経内科、心療内科、循環器内科（第一、第二）、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、血液内科、緩和ケア内科、精神科、小児科、小児外科、外科（第一～第三）、消化器外科、乳腺外科、形成外科、整形外科、脳神経外科（第一、第二）、皮膚科、泌尿器科、産婦人科（第一、第二）、眼科（第一、第二）、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科（第一、第二）、臨床検査科、病理診断科、健康管理科（第一、第二）、（診療科：31）

職員数：595.1人（常勤：424.0人、非常勤：171.1人 ※ 非常勤は常勤換算数）

- ・医師：68.6人（常勤：53.0人、非常勤：15.6人）
- ・看護職員：335.5人（常勤：253.0人、非常勤：82.5人）
- ・専門職：120.6人（常勤：89.0人、非常勤：31.6人）
- ・事務職員：70.4人（常勤：29.0人、非常勤：41.4人）

※ 非常勤は、常勤換算数

【1 現状と課題】

1 構想区域の現状

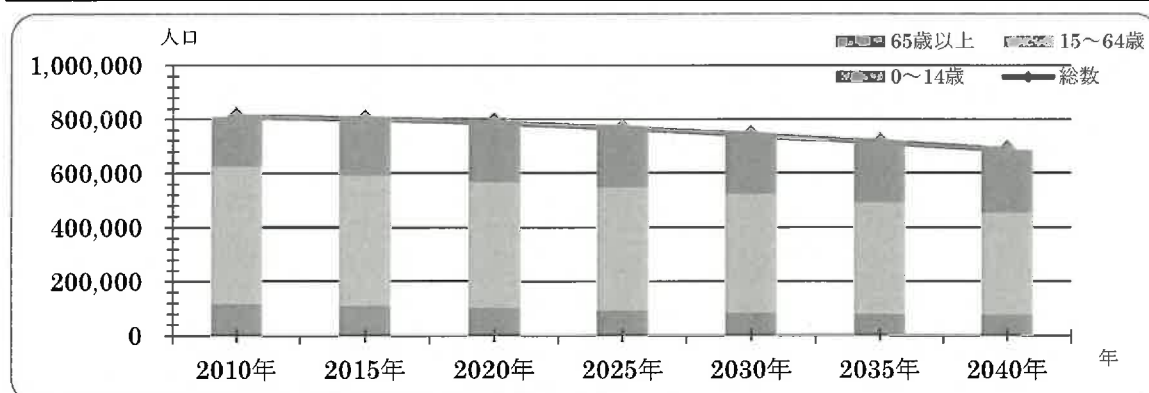
(1) 地域の人口及び高齢化の推移

岐阜圏域は、県都岐阜市を中心に羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡(2町)及び本巣郡(1町)の6市3町から構成されている。

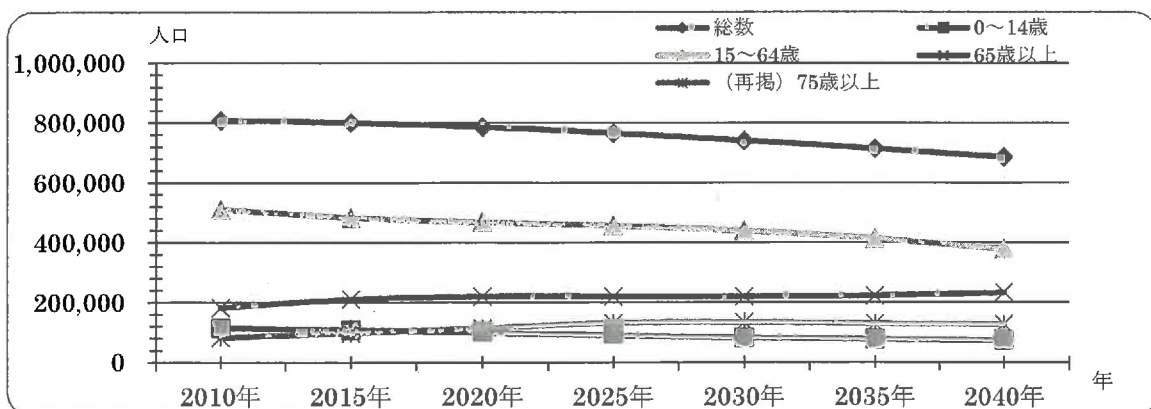
人口は2015年から2025年までに約4%減少する見込みで、15歳～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者は増加し続け、少ない働き手で多くの高齢者を支える人口構造になっていく。

■岐阜圏域における人口推計

	2010年	A 2015年	2020年	B 2025年	2030年	2035年	2040年	A→B 増減率
総数	807,570	800,495	786,229	765,662	741,035	713,921	685,155	-4.4%
0～14歳	115,002	107,787	98,503	89,759	81,980	77,378	74,242	-16.7%
15～64歳	510,135	482,641	467,694	456,393	439,048	413,449	378,219	-5.4%
65歳以上	182,433	210,067	220,032	219,510	220,007	223,094	232,694	4.5%
(再掲)75歳以上	83,013	97,655	113,638	131,718	134,211	129,160	127,560	34.9%



■地域の医療需要の推移



(岐阜県地域医療構想:岐阜医療圏データ)

■ 2025年の病床必要量

		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
岐阜医療圏	2016年	1,353	3,843	930	1,825	7,951
	2025年	869	2,757	2,201	1,247	7,074
	削減率	△35.8%	△28.3%	57.7%	△31.7%	△11.0%
	入院患者数	575	1,971	1,805	1,013	5,364
岐阜県	2016年	2,234	9,446	2,179	3,551	17,410
	2025年	1,692	5,792	4,765	2,729	14,978
	削減数	△542	△3,654	2,586	△822	△2,432
	削減率	△24.3%	△38.7%	54.3%	△23.1%	△14.0%

(岐阜県地域医療構想:岐阜医療圏データ)

(2) 岐阜医療圏完結率と他の医療圏からの流入率(H26)

	岐阜医療圏	
	完結率	流入率
岐阜医療圏入院患者	93.3%	16.8%
脳血管障害	97.0%	25.3%
急性心筋梗塞	97.1%	38.9%
救急搬送	86.2%	19.2%

(3) 4機能ごとの医療供給体制の特徴

病床機能区分	医療機能の内容
高度急性期	急性期患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能 (救急救命、ICU(集中治療室)の他、重症者に対する診療)
急性期	急性期患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期	急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能
慢性期	長期に渡り療養が必要な患者を入院させる機能 (長期入院が必要な重度の障害者や難病患者等)

2 構想区域の課題

- (1) 人口は2015年から2025年までの間に4.4%減少し、その内、生産人口が5.4%減少し、65歳以上の高齢者が4.5%増える。地域の医療需要も減少傾向にある。
- (2) 医師数は10万人当たり、266.7人と全国平均を上回っているが、岐阜県全体は下回っている。医師は岐阜医療圏に集中しており、他の医療圏は医師不足が深刻である。
- (3) 岐阜圏域の入院患者対応率(完結率)は93.3%と高い。一方、他の医療圏からの流入率が16.8%と高いので流入超過となっている。
- (4) 5疾病、5事業の政策を担う医療機関が多く、急性期病床は過剰となっている。
- (5) 急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる回復期を備えた医療機関が不足している。

3 当院施設の現状

- (1) 理念 最高の誠意、最善の医療
- (2) 基本方針 患者さま尊重の医療、診療機能の向上、健全経営の維持
- (3) 地域の役割

各務原市およびその周辺地域の二次医療機関として急性期医療を担うとともに、チーム医療の充実を図り、治療とケアが一体となった医療の実践により地域医療に貢献する。

地域の医療機関との機能分化と緊密な連携・支援体制の充実を図り、地域医療のネットワークの中で、基幹病院としての役割を果たす。

職域病院として健康管理増進事業を行なうとともに、医療者が教育者の立場に寄り添ったメンタルヘルスクアなどを行う。

診療の充実および経営管理機能を強化し、効果的な経営管理の遂行によって経営の健全化を目指す。

- (4) 届出入院基本料 7対1入院基本料、ハイケアユニット入院医療管理料、緩和ケア病棟入院料、地域包括ケア病棟入院料

(5) 診療実績

	26年度	27年度	28年度
延べ入院患者数	82,279	82,116	89,032
入院診療単価	48,588	50,293	47,967
1日平均入院患者数	212	211	230
病床利用率	74.6%	74.3%	80.8%
平均在院日数	15	16	17
延べ外来患者数	150,821	146,002	140,683
外来診療単価	10,819	10,744	11,049
1日平均外来患者数	618	601	579

(6) 当院の特徴

1) 4機能について

【高度急性期機能】

HCU12 床を設置しており、重症患者の受入れ・治療を行っている。

【急性期機能】

一般病床 226 床(休床 25 床含む)を設置している。

【回復期機能】

地域包括ケア病棟 49 床を設置している。

ドック床 30 床を回復期機能として病床機能報告をしている。

【慢性期機能】

緩和ケア病棟 15 床を設置している。

2) 特徴

- ① 各務原市(人口:約 15 万人)唯一の公的総合病院として、昭和 30 年の病院開設以来、市民病院的作用を担っている。平成 23 年 3 月に病院改築工事を行い、地域医療連携を軸に地域の中核病院として貢献している。
- ② 2 次救急として 24 時間 365 日の受入れ体制を整え、救急搬送が年間約 2,600 件あり、直来患者を併せると年間約 8,600 件の救急患者を受け入れている。各務原市救急隊との間で、救急ホットライン(救急、循環器、脳神経外科、整形外科、内科)を設け、市内救急搬送の約半数を受け入れている。
- ③ がん治療においては、負担の少ない低侵襲手術を軸に患者さんに優しいがん治療への積極的な取り組みと緩和ケア病棟(15 床)等において終末期医療にも実績を上げている。
- ④ 地域医療連携を推進し、平成 28 年 9 月に地域医療支援病院の認定を受けた。また、歯科口腔外科分野で広く地域開業医と連携し、手術等で実績を上げている。
- ⑤ 公立学校教職員のための職域病院として、東海ブロックの教職員を対象とした人間ドック(宿泊・日帰り)、メンタルヘルス事業を実施している。

(7) 当院の担う政策医療

1) 5疾病について

- ① がん:がん地域連携クリティカルパス(胃がん・大腸がん・乳がん・肝がん)を活用し、がんの地域かかりつけ医と情報共有し、安心して質の高い医療を提供している。緩和ケア病棟 15 床を設置しており、緩和ケア医療への取組にも力を入れている。
- ② 脳卒中:脳神経外科が受入体制(t-PA 実施体制)を整えている。急性期を脱した後のリハビリテーションについて、地域の関係機関との地域連携パスを用いた連携体制を構築している。
- ③ 急性心筋梗塞:救急隊とのホットラインを構築し、循環器疾患の患者に対し、24 時間 365 日体制で経皮的冠動脈形成術(PCI)等の受入を行っている。今後、岐阜地域の急性心筋梗塞地域連携パス(すこやかハート手帳)の導入も行う予定である。
- ④ 糖尿病:医師・看護師・薬剤師・栄養士等により糖尿病ケアチームを作り、世界糖尿病デーの企画や糖尿病教室等を行い、地域住民への啓発活動を行っている。
- ⑤ 精神疾患:精神疾患及び発達障害児への医療と教職員向けメンタルヘルス事業を行っている。

2) 5事業について

- ① 救急医療:2次救急医療機関として、入院、手術の必要な患者を受入れている。救急隊との連携を深める為、定期的にカンファレンスを実施し、情報共有に努めている。

救急搬送受入 件数	26年度 2,532	27年度 2,581	28年度 2,658
--------------	---------------	---------------	---------------

- ② 災害医療:各務原市総合防災計画では、地域に大規模災害が発生したときは、地域医師会が設置する災害救護所から搬送される重傷病者を受入れる中継拠点病院の役割を担っている。平成29年7月にはBCP計画による施設設備の改修工事が完了した。また、以前から各務原市、各務原市医師会等と災害時対策についての協議や訓練を実施している。
- ③ へき地医療:取り組む予定はない
- ④ 周産期医療:関連大学からの医師派遣がなく分娩を休止している。独自で医師確保、第3セクター方式による民間産科の導入を図ったが断念した。平成30年度以降周産期医療の継続は断念する。婦人科領域については、外来及び健康管理事業で地域医療に貢献する。
- ⑤ 小児科医療:周辺住民への一般小児科医療を継続する

3) 在宅医療について

在宅療養後方支援病院として、在宅療養を行う患者の緊急時の受入を引き続き行っていく。平成30年度より各務原市より在宅医療・介護連携支援センター事業の委託を受ける予定で地域包括支援センターやケアマネジャー等からの相談に対応し、支援を行っていく。

在宅療養患者 受入件数	26年度 67	27年度 77	28年度 75
----------------	------------	------------	------------

4 当院施設の課題

- (1) 平成19年の岐阜大学医局の方針変更による産婦人科医の指定病院への集約化の影響を受けて産婦人科病棟を休棟せざるを得なくなり、医師や特に助産師が大量に退職した。地域や行政から根強い産科復活の意見が寄せられており、この間、民間導入による第3セクター方式での産科運営や高額な人件費をかけ医師や助産師を確保し、復活を目指してきたが、平成29年8月に産婦人科医師1名が退職したことを受け、平成29年度の産科の復活を断念する。従って、現在、休棟中の産婦人科病棟を、他の診療科病棟として平成29年11月に復棟し、平成30年度末までにドック床との調整を図りながら休床をなくす。
- (2) 超急性期、急性期医療を受けた後の患者や慢性期からの急変患者を受け入れるべく、地域包括ケア病棟の更なる充実を図っていく。
- (3) 予測される東南海地震等に対応し、BCP計画を進め、平成29年8月にハード面を強化した。更に各務原市や地域医師会との連携・連絡を密にし、災害時医療におけるソフト面の対応力強化を図っていく。

【2 今後の方針】

1 地域において今後担うべき役割

- (1) 365日24時間の2次救急体制を維持する。心血管疾患及び脳卒中等への対応を中心とした急性期医療の提供体制を維持していく。
- (2) 地域医療支援病院として地域医療連携を更に充実させ地域医療を支えていく。
- (3) 地域における回復期機能(地域包括ケア病棟49床)の一翼を担う。超急性期、急性期、慢性期からの受入れを拡大していく。
- (4) 緩和ケア医療を継続し、地域における終末期医療の中核としての役割を果たす。
- (5) 災害時における地域住民のための医療活動を継続する。行政、各務原市医師会と災害時医療の継続について協議を進める。

2 今後持つべき病床機能

- (1) 当院の市民病院的役割による地域ニーズを考慮した上で、現状の医療機能の維持が求められていると考える。
- (2) 一般病床の内、25床は先に述べた産科の問題により休床中(病棟休棟)である。地域や行政から根強い産科復活の希望が寄せられてきていたが、平成29年度の産科復活を断念する。
これを受けて、許可病床332床の範囲内で、地域における救急医療等の要望に応えるため、休床病床の復床と、ドック床30床中15床を一般病床に転用し、休棟病棟を復活させ、平成30年度を目途に一般病床317床(内、緩和病床15床、地域包括ケア病棟49床、HCU12床を含む)、ドック床15床とする計画である。

3 その他見直すべき点

【3 具体的な計画】

1 4機能ごとの病床のあり方について

〈今後の方針〉

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	12		12
急性期	226		241
回復期	79		64
慢性期	15		15
(合計)	332		332

病床機能報告が始まってから、許可病床の内、ドック床については、4機能のあり方として明確な指導がなく、病院の判断で記載するよう指示があり、回復期としてドック30床を報告してきた。平成29年11月に病棟を復棟するにあたり、将来(2025年度)の病床配分とする。

2 診療科の見直しについて

〈今後の方針〉

	現在 (本プラン策定時)		将来 (2025年度)
維持			
新設			
廃止			
変更・統合			

3 その他の数値目標について

(1) 医療提供に関する項目

	29年度	30年度	31年度
入院患者数	90,500	91,500	93,500
占床率	82%	83%	85%
入院単価	49,500	50,000	50,000
平均在院日数	16日	15日	15日
紹介率	55%	57%	58%
逆紹介率	75%	77%	79%
外来単価	11,800	11,800	11,800

(2) 経営に関する項目

人件費率 医療収益に占める人材育成にかかる費用の割合

	29 年度	30 年度	31 年度
人件費率	67%	62%	62%
人材育成費率	0.4%	0.4%	0.4%

【4 その他】